

ZEVの普及促進に向けた東京都の取組

～ゼロエミッション東京の実現に向けて～



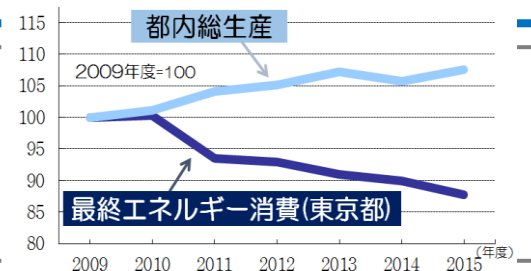
東京都環境局

「ゼロエミッション東京戦略」の策定～未来を切り拓き・輝きつづける都市を実現する脱炭素戦略～

Zero Emission Tokyo: A Sustainable and Resilient Strategy pursuing 1.5°C

<背景>

- 都はこれまで、C&T制度をはじめ、先進的な気候変動対策を展開
- LED等の省エネ設備投資を促進、エネルギー消費量と都内GDPはデカップリング
- 東京の不動産投資は全国の50%を占め、外資系企業の3/4が東京に立地



◆一方で、『命に関わる暑さ』『経験したことのない大雨』など、自然災害による影響の甚大さと対策の緊急性が改めて浮き彫りに
* IPCC 『1.5°Cレポート』 :

1.5°C上昇に抑えれば、2°Cよりリスクは軽減。そのためには2050年までの「実質ゼロ」が必要

◆SDGsを実現する上でも気候変動は最大の課題

気候変動への対処は、環境リスク低減だけでなく、**社会・経済に便益と機会、成長**をもたらす

気候変動対策は、社会・経済を含む **大きな転換点 “paradigm shift”** を迎えた

都民を守り、企業や投資を惹きつける大都市として、脱炭素社会への大胆な転換が迫られている

➤ **適応策の緊急性**

➤ 建築物等省エネ・再エネ施策の強化に加え、あらゆる分野の広範な取組を**気候変動対策として進化・転換**する必要

✓ **プラスチック**など資源の利用に伴う**都内外でのCO2削減**

✓ 大気環境改善に大きな成果を上げてきた**自動車対策** など

未来を切り拓く新たな一歩を踏み出すため、「ゼロエミッション東京戦略」を策定（本年12月予定）

「ゼロエミッション東京戦略」の策定～未来を切り拓き・輝きつづける都市を実現する脱炭素戦略～

Zero Emission Tokyo: A Sustainable and Resilient Strategy pursuing 1.5℃

<戦略の基本方針>

東京が目指すビジョン

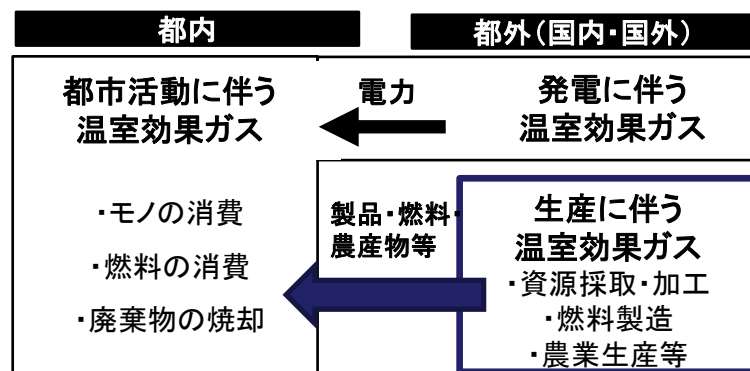
1.5℃を追求し、2050年に、CO₂実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京を実現

取組のポイント

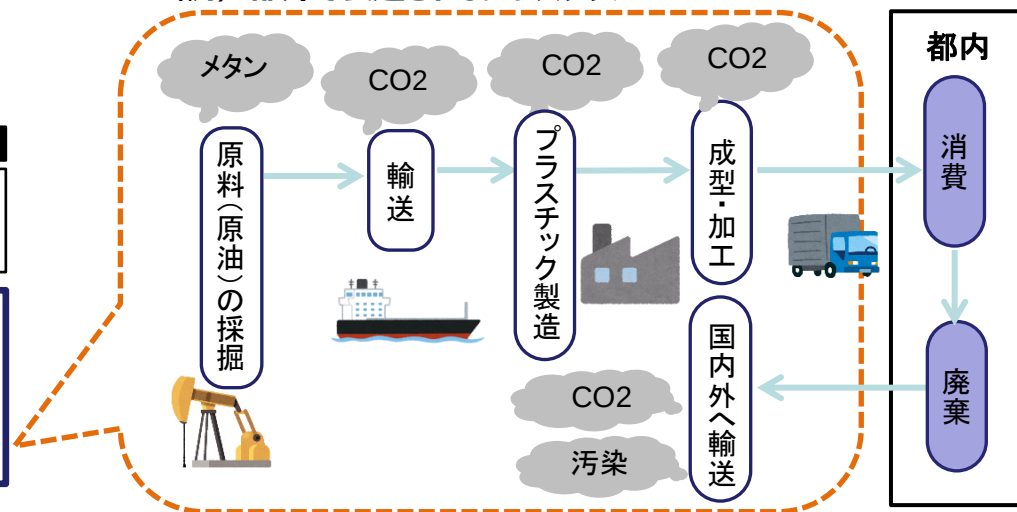
- ① 緩和策・適応策の総合的展開：極端な気象変化から都民の生命と財産を守る強靱な都市を構築
※都の気候変動適応計画を策定
- ② 資源循環分野を本格的に気候変動対策に取り込み、社会全体を脱炭素型に転換
- ③ 新たな取組として、プラスチック、ZEV※に関する中期目標の設定や省エネ・再エネ施策等の更なる強化
※ゼロエミッションビークル（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）

■「国内外での脱炭素化に貢献する取組」に着手

東京の都市活動に起因する都外の温室効果ガス
排出削減にも貢献



(例) 都外で製造されるプラスチック



Z E Vの導入拡大

目標 2030年都内乗用車新車販売台数に占めるZEVの割合 5 割を目指す (2017年ZEV販売台数2.2%)

<取組内容>

補助事業

2019年度よりEV・PHV・電動バイクの補助金を個人・大企業へも対象拡大

都内に事業所等を有する法人又は個人に対して、EV,PHV,FCV,電動バイクの購入補助を実施

名称	対象者等	助成率・助成限度額						
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等の普及促進事業	EV・PHV・外部給電器の新車・新品を購入する事業者（個人事業主を含む）・個人に対し、導入にかかる費用の一部を補助	事業者：EV 25万円、PHV 20万円 個人：EV・PHV 30万円 ※外部給電器は事業者・個人ともに40万円 ※国、区市町村からの補助金と併用可能						
燃料電池自動車の導入促進事業	FCVの新車を購入する事業者（個人事業主を含む）・個人に対し、導入にかかる費用の一部を補助	国の補助金交付額の1/2 ※外部給電器は事業者・個人ともに40万円 ※国、区市町村からの補助金と併用可能 ≪673（税抜）万円の燃料電池自動車購入イメージ≫ <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>都</td> <td>購入者</td> </tr> <tr> <td>202万円</td> <td>101万円</td> <td>370万円</td> </tr> </table>	国	都	購入者	202万円	101万円	370万円
国	都	購入者						
202万円	101万円	370万円						
電動バイクの普及促進事業	電動バイクの新車を購入する事業者（個人事業主を含む）・個人に対し、導入にかかる費用の一部を補助	車両本体価格と同種同格のガソリン車との差額の3/4 限度額：18万円又は36万円 ※国、区市町村からの補助金と併用可能						

都の率先行動

- 2019年度より庁有車の更新時は原則ZEV化（2019年度庁内新規ZEV導入予定台数：74台）
- 今後も庁有車の更新時原則ZEV化を徹底し、庁内のZEV導入を進めていく

Z E V普及促進に向けた都の取組 II

Z E V 普及に向けたインフラ整備 (EV・PHV)

都内公共用充電器数：現状約2,500基（うち急速充電器約300基）

今後の
方向性

- ✓ 充電器数を2025年に2倍 にすることをめざす
- ✓ 急速充電器を2030年に 1,000 基 することをめざす

<取組内容>

補助事業

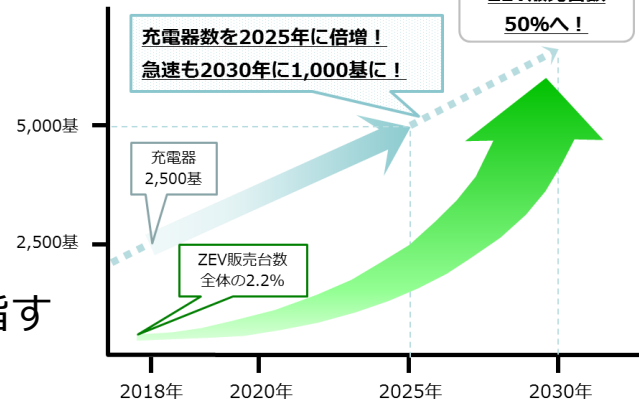
2019年度より事務所・工場等、商業施設・宿泊施設等へも補助対象を拡大

名称	対象者等	助成率・助成限度額
充電設備導入 促進事業	集合住宅や事務所・工場等、商業施設・宿泊施設等に、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電設備を設置する者に対し、設備購入費と設置工事費を補助	充電設備購入費：購入価格と国補助額の差額 （機種に応じた上限あり） 充電設備工事費：工事費と国補助額の差額 （限度額：81万円） ※商業施設・宿泊施設等は対象外

都の率先行動

- 2019年度までに10か所の都有施設に急速充電器を設置・供用予定（都立公園6箇所、都庁第一本庁舎、立川合同庁舎ほか）
- 道路整備保全公社駐車場32箇所に充電器設置済
- 今後、各局所管の都民利用施設について公共用充電器を積極的に導入

(充電器数)



急速充電器（立川合同庁舎）

Z E V 普及に向けたインフラ整備（F C V）

目標

✓ 水素ステーション整備箇所数

2020年目標：**35か所** 2025年目標：**80箇所** 2030年目標：**150箇所**

※2019年3月 開所済14か所（固定式10か所、移動式4か所）

<取組内容>

補助事業

名称	対象者等	助成率・助成限度額	
水素ステーション設備等導入促進事業	水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費又は運営費の一部を補助	整備費補助	バス対応ST：上限3.9億円（国補助と合わせて全額補助） バス対応に必要な増設・改修：上限4.0億円（都単独補助 補助率4／5） バス対応以外：上限1.5億円 中小企業は2.5億円 （国補助と合わせて補助率4／5 中小企業は5／5） （※整備費用が5億円の定置式の場合） 障壁の設置：上限3,000万円 （都単独補助 補助率4／5 中小企業は5／5） GS併設に伴う既存機器移設費等：上限3,000万円 （都単独補助 補助率10／10 中小企業のみ）
		運営費補助	土地代：賃借料の1／3 運営費：上限500万円 中小企業は1,000万円 （2系統化されたバス対応ST：上限2,000万円）

都の率先行動

- 江東区の(公財)東京都環境公社用地を活用して、民間事業者が商業用水素ステーションを開設（H28.3）
- 葛西水再生センター（下水道局所管）の敷地の一部を活用して、燃料電池バスに水素を供給するステーションの整備及び運営を行う事業者を公募・決定し、現在整備中（H30.9）

Z E V普及に向けた啓発

<取組内容>

東京アイランドモーターショー

- 島しょ地域の住民や島しょ地域を訪れた観光客に、EVを気軽に体験してもらい、Z E Vの良さを知ってもらうための機会として、2018年度に八丈島及び新島で「東京アイランドモーターショー」を開催



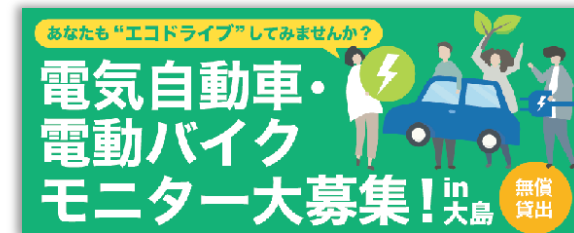
東京アイランドモーターショー（八丈島）

レンタカー・カーシェアリングにおけるZ E V導入促進事業

- カーシェアリング事業やレンタカー事業において、都民が手頃な料金でZ E V（E V・F C V）を利用できるよう、東京都と事業者が共同でZ E Vの利用機会を創出する事業を2019年度から実施
⇒ 7月下旬以降、順次事業を開始する予定

島しょ地域におけるE V・電動バイクモニター事業

- 希望する島内事業者に対して電気自動車や電動バイクを貸与し、島内におけるZ E V認知度向上を図るとともに、利用者アンケートを実施し今後の施策を検討する事業として、2018年度から実施
- 2018年度は八丈島で実施し、今年度は大島で実施中



今後の取組について

- Z E V普及に向けた施策の方向性や具体的な方策については、2019年12月に策定する**ゼロエミッション東京戦略**の策定に合わせ明らかにしていく予定



ご清聴ありがとうございました